

新春特別号① ～2018年の注目点“株式編”～

あけましておめでとうございます。

今年も新春特別号として「2018年の注目点」を株式編、為替編の2回シリーズでお届けします。

<2017年を振り返って>

2017年は世界的な景気回復を背景に、世界の株式市場が堅調に推移した1年でした。

前半は、日本の政権不安や米新政権の政策遂行に対する失望感、北朝鮮などの地政学リスクの高まりから上値が抑えられる時期もありましたが、良好な企業業績見通しに支えられ、日米の株価は徐々に強含んで行きました。懸念された欧州での選挙が無難な結果となったことも安心感を与えました。

8月には再び地政学リスクの高まりから日本株は下落しましたが、10月に入ると堅調な米国経済や衆議院選挙に対する期待感から、日経平均は史上最長となる16連騰を記録しました。その後も衆議院選挙での自民党圧勝や好調な企業業績などが株価を押し上げました。

前半にやや出遅れた日本株でしたが、日経平均株価は一時26年ぶりに23,000円台をつけるなど大きく上昇し、上昇は6年連続となりました。

一方、米国のNYダウ平均株価は2年連続の上昇となり、史上最高値を更新しました。

<2018年の展望>

2018年の世界経済は緩やかな経済成長が続き、金利は上昇するものの低位に留まるため、リスク資産が優位な展開が続くと見込んでいます。

日米欧の先進国株式市場は、緩やかな経済成長を背景に今年も上昇が見込まれますが、リスクオンの投資環境が続くと想定されるため、新興国株の上昇率が相対的に高まると予想しています。

原油価格については、OPECによる減産の効果が継続する一方、投機筋のロングポジションの解消が上値を抑えるため、現状の水準が続くと予想しています。

全般的に昨年のゴルディロックス相場（適温相場）が継続すると思われますが、注意が必要なイベントも多く控えています。日本では4月に日銀の黒田総裁の任期が切れるため、その後継者選びに焦点が当たっています。今のところ再任する可能性が高いと言われていますが、退任した場合は金融緩和姿勢がどう変化するのが注目されます。そして米国では11月に中間選挙が行われ、トランプ大統領の信が問われます。また、緊張が高まる北朝鮮情勢などの地政学リスクや、昨年急騰したビットコインの急落など、“適温”を冷やしかねないリスクには注意が必要です。

さて、戌年の日本株の騰落率は過去5回で4勝1敗と高く、十二支の相場格言も「戌笑い」となっています。今年も日本株に期待が持てそうです。

<日米の株価指数の推移>



<原油価格の推移>



<ビットコインの価格推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会